

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年10月25日まで（2014年10月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	エネルギー関連日本株オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。</li> <li>企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。</li> <li>ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスを受けます。</li> </ul>	
主な投資制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
分配方針	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

# エネルギー関連日本株 オープン

愛称：エネルギーチャンス

第1期（決算日：2015年10月26日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「エネルギー関連日本株オープン（愛称：エネルギーチャンス）」は、去る10月26日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL: <http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## エネルギー関連日本株オープンのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇エネルギー関連日本株オープン マザーファンド	13
-------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 [TOPIX配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2014年10月31日	円 10,000	円 —	% —	1,747.30	% —	% —	% —	百万円 2,993
1期(2015年10月26日)	10,442	0	4.4	2,170.42	24.2	98.3	—	5,780

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を、参考指数は前営業日の終値を記載しています。  
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。  
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [TOPIX配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		騰落率		
(設定日) 2014年10月31日	円 10,000	% —	1,747.30	% —	% —	% —
10月末	10,052	0.5	1,822.08	4.3	77.2	—
11月末	10,446	4.5	1,926.93	10.3	98.7	—
12月末	10,409	4.1	1,925.54	10.2	98.7	—
2015年 1月末	10,256	2.6	1,935.98	10.8	98.5	—
2月末	10,688	6.9	2,085.33	19.3	98.0	—
3月末	10,917	9.2	2,128.30	21.8	98.0	—
4月末	11,178	11.8	2,196.84	25.7	98.0	—
5月末	11,925	19.3	2,308.46	32.1	98.2	—
6月末	11,506	15.1	2,252.53	28.9	98.2	—
7月末	11,029	10.3	2,292.89	31.2	98.7	—
8月末	10,031	0.3	2,124.21	21.6	98.7	—
9月末	9,233	△ 7.7	1,964.62	12.4	97.9	—
(期末) 2015年10月26日	10,442	4.4	2,170.42	24.2	98.3	—

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、参考指数は前営業日の終値を記載しています。  
(注2) 騰落率は設定日比です。  
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。  
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 参考指数に関して

※TOPIX配当込み指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業（国内普通株式全銘柄）を対象とした株価指数であり、配当を考慮して算出しています。TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所およびそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。  
以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

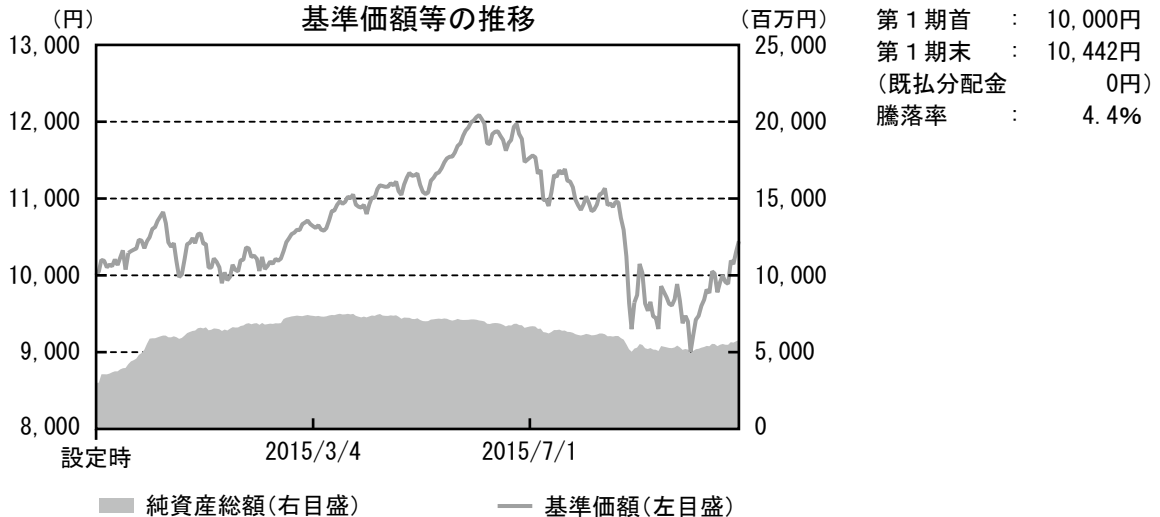
## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2014/10/31～2015/10/26)

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ4.4%の上昇となりました。



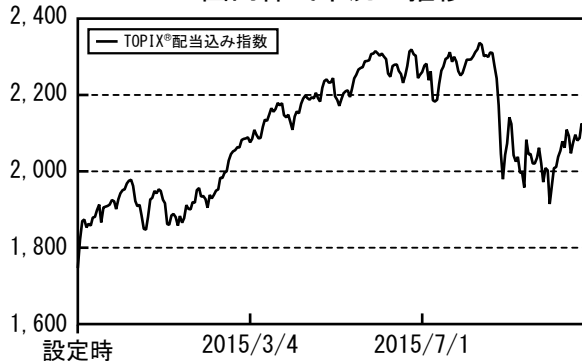
## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	2014年10月末に発表された日銀による追加金融緩和策などを受けて、為替相場が円安米ドル高に推移するなどし、国内企業の業績回復期待が高まったことなどから国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中国の景気減速懸念が強まったことや中国株が急落したことなどを受けて、2015年8月以降、世界的な株安が進行したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第1期：2014/10/31～2015/10/26)

## 国内株式市況の推移



※当ファンドの参考指数は、TOPIX®配当込み指数です。

## ◎国内株式市況

- ・ TOPIX配当込み指数は、設定時には1,747.30ポイントで始まりました。
- ・ 2014年10月31日に、日銀が追加金融緩和策を発表したことを契機に株価は急騰しました。それ以降も、米国の利上げ観測により円安米ドル高の基調が続いたことや原油価格が下落したことなどをを受けて、企業業績の上方修正期待が強まり株価は堅調に推移しました。
- ・ 2015年8月から9月にかけては、中国の景気減速懸念や株価の急落を受けて世界的に株安が進行し、国内株式市場も大幅に下落しました。その後、期末にかけては、中国の金融緩和や日欧の追加金融緩和期待などを背景に、株価は戻り基調となりました。
- ・ この結果、期末のTOPIX配当込み指数は2,170.42ポイントとなり、国内株式市場は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;エネルギー関連日本株オープン&gt;

- ・エネルギー関連日本株オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・マザーファンドの期末の組入比率は、99.5%としました。

## &lt;エネルギー関連日本株オープン マザーファンド&gt;

- ・基準価額は期首に比べ、6.5%の上昇となりました。
- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、98.8%としました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ\*による銘柄選定を行いました。なお、銘柄選定には、ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて行いました。

\*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

- ・設定後、エネルギー関連の製品・サービスの売上高成長率、利益率改善度、および技術優位性の継続見込みなどに基つき、「エネルギー関連企業」の株式を買付け、2014年11月上旬までにはポートフォリオの構築を概ね完了しました。
- ・ポートフォリオ構築完了後、新規組入、全株売却した銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・日本カーボン：独自製品のマーケット規模、マーケットシェア、今後の展開力などを評価し、新規に組み入れました。
- ・住友電工：次世代型蓄電池（レドックスフロー電池）の将来性などを評価し、新規に組み入れました。

## ◎全株売却銘柄

- ・大林組：原油価格下落の影響による受注減速を懸念し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・五洋建設：土木・建築工事の受注が拡大したことなどが好感され、株価が上昇しプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・UACJ：アルミ価格の下落などが影響し、株価は軟調に推移しマイナスに作用しました。

## (ご参考)

## 株式上位5業種

期末（2015年10月26日）

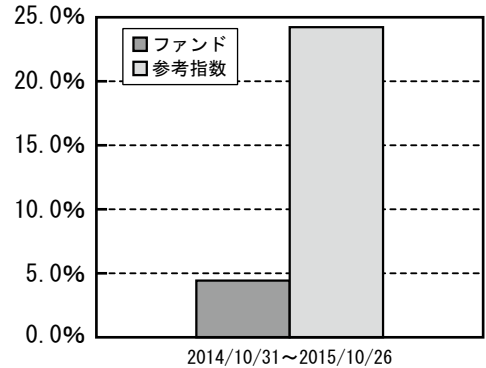
	業 種	比率
1	電気機器	28.9%
2	輸送用機器	11.1%
3	非鉄金属	10.1%
4	機械	8.2%
5	化学	7.9%

・比率とは、当マザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率の対比です。
- ・参考指数はTOPIX配当込み指数です。

基準価額（ベビーファンド）と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額を基に計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期	
	2014年10月31日～2015年10月26日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	441	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <エネルギー関連日本株オープン>

- ・エネルギー関連日本株オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

### <エネルギー関連日本株オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市場は短期的には値動きが激しい状況が続くものの、大きく下落する可能性は低いと見ています。中国経済の減速には引き続き注視する必要があるものの、金融緩和や今後の景気対策により持ち直す可能性が高く、国内企業業績に与える影響は限定的だと見ています。また、国内株式市場を取り巻く需給環境は、公的資金による購入などを背景に引き続き良好であると見ていること、日本政府による追加景気対策も期待できることなどが国内株式市場の支えになると見ています。

#### ◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。なお、銘柄選定には、ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて行います。
- ・中国経済による影響を注視しつつ、エネルギー関連、環境技術関連分野において高いシェアを有する中小型企業により着目し組み入れる方針です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	165	1.549	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間日数}}$
（投信会社）	（ 80）	（0.748）	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	（ 80）	（0.748）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 6）	（0.053）	当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	36	0.340	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	（ 36）	（0.340）	売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 0）	（0.004）	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	201	1.893	
期中の平均基準価額は、10,639円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
エネルギー関連日本株オープン マザーファンド	7,357,145	7,542,406	1,954,721	2,221,189

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

## ○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	エネルギー関連日本株オープン マザーファンド
(a) 当期の株式売買金額	17,613,703千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	6,026,185千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.92

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月26日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;エネルギー関連日本株オープン マザーファンド&gt;

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 11,482	百万円 2,082	% 18.1	百万円 6,131	百万円 988	% 16.1

平均保有割合100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	20,949千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,287千円
(B) / (A)	20.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年10月31日～2015年10月26日)

該当ありません。

## ○組入資産の明細

(2015年10月26日現在)

## 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
エ ネ ル ギ ー 関 連 日 本 株 オ ー プ ン マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 5,402,423	千円 5,754,661

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は5,402,423千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
エ ネ ル ギ ー 関 連 日 本 株 オ ー プ ン マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 5,754,661	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	77,031	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	5,831,692	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	5,831,692,975
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	77,031,319
エネルギー関連日本株オープン マザーファンド(評価額)	5,754,661,544
未 収 利 息	112
(B) 負 債	50,819,515
未 払 解 約 金	3,280,613
未 払 信 託 報 酬	47,408,184
そ の 他 未 払 費 用	130,718
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,780,873,460
元 本	5,536,362,223
次 期 繰 越 損 益 金	244,511,237
(D) 受 益 権 総 口 数	5,536,362,223口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,442円

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は2,993,536,080円、期中追加設定元本額は5,453,113,127円、期中一部解約元本額は2,910,286,984円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0442円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益 (費用控除後)	33,005,803円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後)	17,453,567
(c) 信託約款に規定する収益調整金	194,051,867
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	—
(e) 分配対象収益 (a+b+c+d)	244,511,237
(f) 分配金額	—
(g) 分配金額 (1万口当たり)	—

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

## ○損益の状況 (2014年10月31日～2015年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	33,893
受 取 利 息	33,893
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	147,913,017
売 買 益	413,017,223
売 買 損	△ 265,104,206
(C) 信 託 報 酬 等	△ 97,487,540
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	50,459,370
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	194,051,867
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,071)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 194,049,796)
(F) 計 (D+E)	244,511,237
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	244,511,237
追 加 信 託 差 損 益 金	194,051,867
( 配 当 等 相 当 額 )	( 3,297,418)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 190,754,449)
分 配 準 備 積 立 金	50,459,370

## ○分配金のお知らせ

当期分配金はありません。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかにも当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

#### [お 知 ら せ]

- ①「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ②投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ③受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ④反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ⑤デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ⑥委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ⑦委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ⑧2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## エネルギー関連日本株オープン マザーファンド

### 《第1期》決算日2015年10月26日

[計算期間：2014年10月31日～2015年10月26日]

「エネルギー関連日本株オープン マザーファンド」は、10月26日に第1期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [TOPIX配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) 2014年10月31日	円 10,000	% —	% —	1,747.30	% —	% —	百万円 2,978
1期(2015年10月26日)	10,652	6.5	2,170.42	24.2	98.8	—	5,754

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を、参考指数は前営業日の終値を記載しています。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [TOPIX配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2014年10月31日	円 10,000	% —	% —	1,747.30	% —	% —
10月末	10,052	0.5	1,822.08	4.3	77.6	—
11月末	10,496	5.0	1,926.93	10.3	99.2	—
12月末	10,473	4.7	1,925.54	10.2	99.2	—
2015年 1月末	10,331	3.3	1,935.98	10.8	99.0	—
2月末	10,784	7.8	2,085.33	19.3	98.5	—
3月末	11,031	10.3	2,128.30	21.8	98.5	—
4月末	11,310	13.1	2,196.84	25.7	98.3	—
5月末	12,082	20.8	2,308.46	32.1	98.4	—
6月末	11,672	16.7	2,252.53	28.9	98.7	—
7月末	11,202	12.0	2,292.89	31.2	99.2	—
8月末	10,204	2.0	2,124.21	21.6	99.2	—
9月末	9,402	△ 6.0	1,964.62	12.4	98.4	—
(期末) 2015年10月26日	10,652	6.5	2,170.42	24.2	98.8	—

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、参考指数は前営業日の終値を記載しています。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 参考指数に関して

※TOPIX配当込み指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業（内国普通株式全銘柄）を対象とした株価指数であり、配当を考慮して算出しています。TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所およびそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。



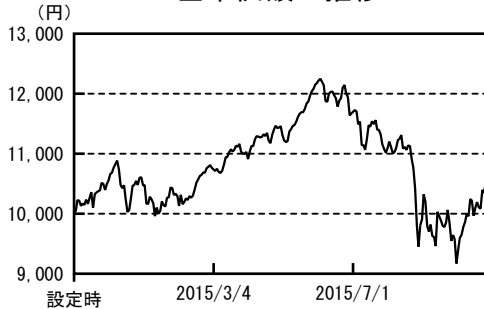
## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2014/10/31～2015/10/26)

基準価額の動き	基準価額は設定時に比べ6.5%の上昇となりました。
---------	---------------------------

## 基準価額の推移



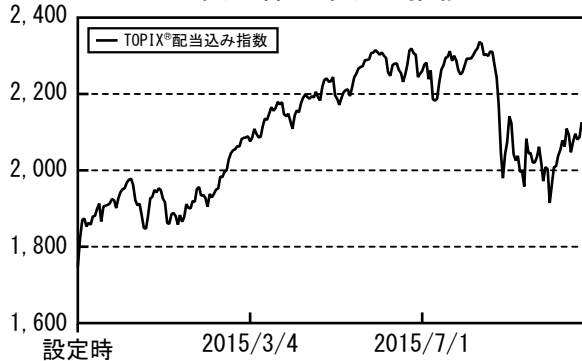
## 基準価額の変動要因

上昇要因	2014年10月末に発表された日銀による追加金融緩和策などを受けて、為替相場が円安米ドル高に推移するなどし、国内企業の業績回復期待が高まったことなどから国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中国の景気減速懸念が強まったことや中国株が急落したことなどを受けて、2015年8月以降、世界的な株安が進行したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第1期：2014/10/31～2015/10/26)

## 国内株式市況の推移



※当ファンドの参考指数は、TOPIX®配当込み指数です。

## ◎国内株式市況

- ・ TOPIX配当込み指数は、設定時には1,747.30ポイントで始まりました。
- ・ 2014年10月31日に、日銀が追加金融緩和策を発表したことを契機に株価は急騰しました。それ以降も、米国の利上げ観測により円安米ドル高の基調が続いたことや原油価格が下落したことなどを受けて、企業業績の上方修正期待が強まり株価は堅調に推移しました。
- ・ 2015年8月から9月にかけては、中国の景気減速懸念や株価の急落を受けて世界的に株安が進行し、国内株式市場も大幅に下落しました。その後、期末にかけては、中国の金融緩和や日欧の追加金融緩和期待などを背景に、株価は戻り基調となりました。
- ・ この結果、期末のTOPIX配当込み指数は2,170.42ポイントとなり、国内株式市場は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、6.5%の上昇となりました。
- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、98.8%としました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ\*による銘柄選定を行いました。なお、銘柄選定には、ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて行いました。

\*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

- ・設定後、エネルギー関連の製品・サービスの売上高成長率、利益率改善度、および技術優位性の継続見込みなどに基づき、「エネルギー関連企業」の株式を買付け、2014年11月上旬までにはポートフォリオの構築を概ね完了しました。
- ・ポートフォリオ構築完了後、新規組入、全株売却した銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・日本カーボン：独自製品のマーケット規模、マーケットシェア、今後の展開力などを評価し、新規に組み入れました。
- ・住友電工：次世代型蓄電池（レドックスフロー電池）の将来性などを評価し、新規に組み入れました。

## ◎全株売却銘柄

- ・大林組：原油価格下落の影響による受注減速を懸念し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・五洋建設：土木・建築工事の受注が拡大したことなどが好感され、株価が上昇しプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・UACJ：アルミ価格の下落などが影響し、株価は軟調に推移しマイナスに作用しました。

## (ご参考)

## 株式上位5業種

期末（2015年10月26日）

	業 種	比率
1	電気機器	28.9%
2	輸送用機器	11.1%
3	非鉄金属	10.1%
4	機械	8.2%
5	化学	7.9%

・比率とは、当マザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの期中の騰落率はプラス6.5%、参考指数であるTOPIX配当込み指数の期中の騰落率はプラス24.2%となりました。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市場は短期的には値動きが激しい状況が続くものの、大きく下落する可能性は低いと見ています。中国経済の減速には引き続き注視する必要があるものの、金融緩和や今後の景気対策により持ち直す可能性が高く、国内企業業績に与える影響は限定的だと見ています。また、国内株式市場を取り巻く需給環境は、公的資金による購入などを背景に引き続き良好であると見ていること、日本政府による追加景気対策も期待できることなどが国内株式市場の支えになると見ています。

### ◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。なお、銘柄選定には、ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて行います。
- ・中国経済による影響を注視しつつ、エネルギー関連、環境技術関連分野において高いシェアを有する中小型企業により着目し組み入れる方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 37 ( 37)	% 0.342 (0.342)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	37	0.342	
期中の平均基準価額は10,753円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月26日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	内	千株	千円	千株	千円
上	場	17,515	11,482,073	9,640	6,131,630

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

## ○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	17,613,703千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	6,026,185千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.92

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○主要な売買銘柄

(2014年10月31日～2015年10月26日)

## 株式

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日 本 碍 子	141	372,585	2,642	出 光 興 産	70.3	165,985	2,361
ト ヨ タ 自 動 車	41.2	292,757	7,105	日 本 冶 金 工 業	720.1	165,856	230
U A C J	834	278,264	333	フ ァ ナ ッ ク	6.4	156,690	24,482
I H I	491	276,692	563	日 本 碍 子	67	151,833	2,266
神 戸 製 鋼 所	1,462	271,542	185	マ ツ ダ	59.2	150,155	2,536
川 崎 重 工 業	517	257,681	498	大 同 特 殊 鋼	273	147,835	541
デ ン ソ ー	46.1	249,488	5,411	ダ イ キ ン 工 業	17.5	144,694	8,268
日 立 製 作 所	280	244,305	872	大 陽 日 酸	83	142,913	1,721
ジェイ エフ イー ホールディングス	104.7	242,035	2,311	東 芝	282	141,330	501
宇 部 興 産	1,230	229,884	186	商 船 三 井	339	137,699	406

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 11,482	百万円 2,082	% 18.1	百万円 6,131	百万円 988	% 16.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	20,949千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,287千円
(B) / (A)	20.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年10月26日現在)

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
建設業 (4.2%)		
五洋建設	425.8	237,170
繊維製品 (5.0%)		
帝人	346	144,974
東レ	130	139,750
パルプ・紙 (2.1%)		
王子ホールディングス	189	117,936
化学 (7.9%)		
関東電化工業	49	46,403
第一稀元素化学工業	9.8	46,354
宇部興産	550	134,200
富士フイルムホールディングス	15.1	71,845
ライオン	131	149,078
ガラス・土石製品 (7.1%)		
日本カーボン	646	211,888
日本碍子	74	192,326
鉄鋼 (5.4%)		
神戸製鋼所	1,097	174,423
ジェイエフイーホールディングス	57.4	114,685
新日本電工	70.4	17,881
非鉄金属 (10.1%)		
大阪チタニウムテクノロジーズ	30.9	105,987
東邦チタニウム	93.8	150,267
U A C J	573	135,228
住友電気工業	105	180,757

銘柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
金属製品 (1.4%)		
不二サッシ	357.2	42,149
東京製綱	206	39,964
機械 (8.2%)		
牧野フライス製作所	95	89,205
D M G 森精機	25.3	45,312
S M C	2.1	65,478
荏原製作所	118	61,832
C K D	26	28,652
三菱重工業	134	84,165
I H I	261	89,262
電気機器 (28.9%)		
日立製作所	171	124,915
三菱電機	104	135,512
富士電機	162	84,726
日本電産	17.6	162,993
ダブル・スコープ	40.6	117,740
ダイヘン	153	89,199
オムロン	6.3	26,995
パナソニック	69.6	98,797
T D K	10.9	85,674
タムラ製作所	144	55,872
堀場製作所	40	188,800
キーエンス	2.9	173,565
ファナック	4	81,600

銘柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
村 田 製 作 所	9.4	161,398
日 本 ケ ミ コ ン	195	56,745
輸 送 用 機 器 (11.1%)		
デ ン ソ ー	29.5	172,811
川 崎 重 工 業	372	186,000
ト ヨ タ 自 動 車	33.8	255,528
大 同 メ タ ル 工 業	15.2	17,404
そ の 他 製 品 (0.5%)		
前 田 工 織	31.9	30,305
電 気 ・ ガ ス 業 (7.3%)		
中 部 電 力	91.1	171,131

銘柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
四 国 電 力	56.8	116,212
電 源 開 発	16.3	63,488
大 阪 瓦 斯	134	65,432
卸 売 業 (0.8%)		
丸 藤 シ ー ト パ イ ル	147	42,777
合 計	株 数 ・ 金 額	7,875 5,682,798
	銘柄数<比率>	52 <98.8%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
(注2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,682,798	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	93,874	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,776,672	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	5,776,672,167
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	55,473,775
株 式 ( 評 価 額 )	5,682,798,250
未 収 入 金	5,643,952
未 収 配 当 金	32,756,110
未 収 利 息	80
(B) 負 債	22,220,081
未 払 金	22,220,081
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	5,754,452,086
元 本	5,402,423,530
次 期 繰 越 損 益 金	352,028,556
(D) 受 益 権 総 口 数	5,402,423,530口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,652円

## ○損益の状況 (2014年10月31日～2015年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	100,880,582
受 取 配 当 金	100,676,916
受 取 利 息	88,402
そ の 他 収 益 金	115,264
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	332,355,014
売 買 益	962,613,059
売 買 損	△ 630,258,045
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	433,235,596
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	185,260,909
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 266,467,949
(F) 計 ( C + D + E )	352,028,556
次 期 繰 越 損 益 金 ( F )	352,028,556

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(D)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・(E)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は2,978,568,400円、期中追加設定元本額は4,378,576,930円、期中一部解約元本額は1,954,721,800円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、エネルギー関連日本株オープン5,402,423,530円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.0652円です。

## [お知らせ]

- ①投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ②受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ③反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ⑤委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ⑥委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。